

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成17年12月12日
【中間会計期間】	第59期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社高田工業所
【英訳名】	TAKADA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高田 寿一郎
【本店の所在の場所】	北九州市八幡西区築地町1番1号
【電話番号】	北九州093(632)2631
【事務連絡者氏名】	総務部長 深町 雪登
【最寄りの連絡場所】	北九州市八幡西区築地町1番1号
【電話番号】	北九州093(632)2631
【事務連絡者氏名】	総務部長 深町 雪登
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	22,330,292	20,790,910	22,106,519	39,555,651	40,827,125
経常利益 (千円)	367,240	797,105	872,468	503,323	1,274,299
中間(当期)純利益 (千円)	293,634	827,074	767,023	611,302	1,223,164
純資産額 (千円)	1,049,238	2,208,188	3,419,140	1,364,470	2,606,716
総資産額 (千円)	27,300,904	29,327,997	29,376,938	25,873,635	28,199,972
1株当たり純資産額 (円)	548.14	439.54	249.00	504.64	376.91
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	40.73	128.40	120.81	84.82	191.23
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益 (円)	35.66	20.40	18.97	24.18	30.22
自己資本比率 (%)	3.8	7.6	11.6	5.3	9.3
営業活動によるキャ ッシュ・フロー (千円)	2,944,197	630,563	1,714,766	3,888,924	1,256,222
投資活動によるキャ ッシュ・フロー (千円)	1,188,172	25,996	3,905	1,893,227	29,462
財務活動によるキャ ッシュ・フロー (千円)	4,356,007	415,534	653,279	5,488,517	1,173,483
現金及び現金同等物 の中間期末(期末) 残高 (千円)	1,725,948	2,488,509	3,426,416	2,230,801	2,353,768
従業員数 (人)	1,951	1,766	1,698	1,845	1,676

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	21,275,745	19,709,669	21,072,591	37,622,973	38,894,461
経常利益 (千円)	305,683	720,384	831,697	456,060	1,201,588
中間(当期)純利益 (千円)	253,747	695,827	775,626	509,268	1,157,973
資本金 (千円)	3,642,350	3,642,350	3,642,350	3,642,350	3,642,350
発行済株式総数 (千株)	普通株式 7,220 A種株式 (優先株式) 6,250	普通株式 7,220 A種株式 (優先株式) 6,250	普通株式 7,220 A種株式 (優先株式) 6,250	普通株式 7,220 A種株式 (優先株式) 6,250	普通株式 7,220 A種株式 (優先株式) 6,250
純資産額 (千円)	1,586,192	2,559,161	3,834,205	1,856,130	3,030,407
総資産額 (千円)	27,195,310	29,404,566	29,653,704	25,737,619	28,362,585
1株当たり純資産額 (円)	473.64	384.28	183.62	436.39	310.19
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	35.20	108.03	122.16	70.66	181.04
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益 (円)	30.82	17.17	19.18	20.15	28.61
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	5.8	8.7	12.9	7.2	10.7
従業員数 (人)	1,746	1,607	1,584	1,648	1,564

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、プラント事業に含めておりました設計製図事業を主に営んでいた非連結子会社1社（タカダ・マイスコーク・インダストリーズ・フィリピン・インコーポレイテッド）は、平成17年7月31日付で会社清算いたしました。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

（平成17年9月30日現在）

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
プラント事業	1,686
その他の事業	12
合計	1,698

（注） 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

（平成17年9月30日現在）

従業員数（人）	1,584
---------	-------

（注） 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油や資材価格の高騰などの懸念材料はあったものの、設備投資や個人消費が堅調に推移し、景気は緩やかな回復を辿ってまいりました。

当社グループの関連するプラント業界におきましては、素材産業の収益増に伴い、受注環境は徐々に改善してまいりました。しかしながら、价格的には一部改善はしてきたものの、依然として厳しい状況にあります。

このような情勢の中、当中間連結会計期間は、平成15年4月に平成19年度を最終年度として提出会社単体ベースで策定した『中期経営改善計画』が2年半経過し、目標数値については概ね計画どおりに推移いたしております。

実施施策の中でも、とりわけ重点施策であります「メンテナンス事業の拡大」につきましては、事業の拡大とともに収益性の改善を主体に取り組んでまいりました結果、定期保全工事や老朽化設備の更新工事等が当初の計画より増加したこともあり、売上高に占めるメンテナンス事業の比率は、58.7%となり売上高の6割弱を占めております。

また、メンテナンス技術者及び技能者の早期育成と即戦力化を図るため、設備のメンテナンスをシミュレーション体験し、実際の現場により近い環境での実践教育を行うことができる教育訓練用モデルトレーニング設備を設置し、メンテナンス技術・技能のレベルアップや技能伝承を円滑に進める体制を整えてまいりました。

財務改善状況につきましては、『中期経営改善計画』の目標値を上回っており、有利子負債については、平成17年3月期の121億4千3百万円を、当中間期には114億9千1百万円(前期末比5.4%減)にまで削減いたしました。また、中間未処理損失についても、繰越損失の解消までには至らなかったものの、8億1千6百万円を4千万円まで減少し、自己資本比率も12.9%まで改善いたしました。

組織関係につきましては、今後の早期再建をより確実にしていくためには、トップマネジメントに基づく政策・方針を、より一層迅速に展開する必要があるため、従来の4事業部制(北九州・西日本・関西・関東)を廃止し、平成17年4月1日付で、生産拠点を事業統括本部の直轄といたしました。

また、工事における利益確保、未然のリスク回避を図るために、事業統括本部下の「プロジェクト管理部」、「工事管理部」、「調達部」の3部門を統括する組織として『事業統括本部 工事管理本部』を新設し、大型工事における工事管理(品質・安全・コスト・納期管理)の徹底を図っております。

加えて、当社の主要事業の一つであるエレクトロニクス分野における商品開発並びに工事対応の体制の強化を図るため、「エレクトロニクス部」を新設いたしました。

このような諸施策を中心に実施しました結果、工事種別では、売上高の約45%を占めております化学プラント分野では、概ね従前の売上高を維持し、製鉄プラント、石油・天然ガスプラントの各分野で、売上高が増加いたしました。その結果、当中間連結会計年度の業績といたしましては、売上高全体では221億6百万円(前年同期比6.3%増)となりました。

また、損益面につきましては、経常利益は、売上高の増加や連結子会社の利益貢献により、8億7千2百万円(前年同期比9.5%増)と増加いたしました。中間純利益は、減損損失の計上等により、7億6千7百万円(前年同期比7.3%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

(プラント事業)

プラント事業分野では、完成工事高220億2千8百万円(前年同期比7.6%増加)、営業利益は、10億3千1百万円(前年同期比10.1%増加)となりました。

(その他の事業)

その他の事業分野では、売上高7千7百万円(前年同期比75.0%減少)、営業利益は、1千5百万円(前年同期比46.3%減少)となりました。

なお、上記の記載金額及びこれ以降に記載している受注工事高、売上高、手持工事高などの記載金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、17億1千4百万円（前年同期比 171.9%増加）の資金の増加となりました。

これは、主に、税金等調整前中間純利益の計上8億1千万円、売上債権が6億1千9百万円減少、仕入債務が14億9千万円増加し、未成工事支出金等が8億1千3百万円増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3百万円（前年同期比85.0%減少）の資金の増加となりました。

これは、有形固定資産の売却収入2千万円、貸付金の回収による収入2千6百万円と有形固定資産の取得による支出4千4百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億5千3百万円（前年同期比57.2%増加）の資金の減少となりました。

これは、短期借入金の減少3億1百万円と長期借入金の返済による支出3億5千万円等によるものです。

これにより、当中間連結会計期間における「現金及び現金同等物の中間期末残高」は、10億7千2百万円増加し、34億2千6百万円（前連結会計年度末比45.6%増加）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
プラント事業	21,995,262	24,866,172

(2) 売上実績

区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
プラント事業	20,479,159	22,028,726
その他の事業	311,750	77,793
合計	20,790,910	22,106,519

(注) 1 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産状況」は記載していません。

2 当連結企業集団ではプラント事業以外は受注生産を行っていません。

3 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりです。

前中間連結会計期間	新日本製鐵株	2,529,389千円	12.2%
当中間連結会計期間	新日本製鐵株	3,557,816千円	16.1%

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりです。

プラント事業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

項目	工事別	期首繰越 工事高 (千円)	期中受注 工事高 (千円)	計(千円)	期中完成 工事高 (千円)	期末繰越工事高			期中施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	うち施工高(千円)	%	
前中間会計期間 (自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日)	製鉄プラント	604,303	3,357,383	3,961,686	3,375,298	586,388	59.2	347,383	3,413,634
	化学プラント	3,909,640	9,136,984	13,046,624	9,545,525	3,501,099	25.1	879,439	9,355,658
	石油・天然ガ スプラント	1,155,949	1,551,840	2,707,789	1,369,880	1,337,909	36.5	488,840	1,792,565
	電力設備	1,595,137	1,058,955	2,654,092	817,320	1,836,772	17.0	312,012	991,815
	エレクトロニ クス関連設備	527,268	2,889,707	3,416,975	1,925,920	1,491,055	39.0	581,390	2,350,469
	社会インフラ 設備	289,091	988,693	1,277,784	906,481	371,303	35.0	129,840	960,711
	FA関連設備	186,308	433,965	620,273	323,976	296,297	29.2	86,410	360,129
	その他	885,049	1,804,495	2,689,544	1,445,269	1,244,275	23.9	297,620	1,534,863
	計	9,152,745	21,222,022	30,374,767	19,709,669	10,665,098	29.3	3,122,934	20,759,844
当中間会計期間 (自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日)	製鉄プラント	453,084	5,649,026	6,102,110	4,324,885	1,777,225	35.3	626,541	4,646,138
	化学プラント	3,639,204	10,480,156	14,119,360	9,484,980	4,634,380	33.6	1,556,142	9,956,049
	石油・天然ガ スプラント	1,162,221	1,122,765	2,284,986	1,783,591	501,395	22.9	114,779	1,776,329
	電力設備	1,575,361	699,416	2,274,777	907,627	1,367,150	11.0	149,946	1,017,385
	エレクトロニ クス関連設備	338,273	2,564,751	2,903,024	1,191,936	1,711,088	31.4	537,778	1,638,952
	社会インフラ 設備	267,923	733,391	1,001,314	717,427	283,887	28.0	79,489	563,586
	FA関連設備	346,518	664,013	1,010,531	457,170	553,361	19.6	108,601	453,341
	その他	1,555,365	1,996,519	3,551,884	2,204,975	1,346,909	26.2	353,531	1,969,684
	計	9,337,949	23,910,037	33,247,986	21,072,591	12,175,395	29.0	3,526,807	22,021,464
前事業年度 (自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日)	製鉄プラント	604,303	7,150,167	7,754,470	7,301,386	453,084	67.4	305,288	7,297,627
	化学プラント	3,909,640	16,003,189	19,912,829	16,273,625	3,639,204	29.8	1,085,073	16,289,392
	石油・天然ガ スプラント	1,155,949	2,964,346	4,120,295	2,958,074	1,162,221	10.5	122,041	3,013,960
	電力設備	1,595,137	2,361,794	3,956,931	2,381,570	1,575,361	2.6	40,188	2,284,241
	エレクトロニ クス関連設備	527,268	4,701,060	5,228,328	4,890,055	338,273	26.8	90,762	4,823,976
	社会インフラ 設備	289,091	1,499,250	1,788,341	1,520,418	267,923	87.1	233,330	1,678,138
	FA関連設備	186,308	863,609	1,049,917	703,399	346,518	32.4	112,430	765,572
	その他	885,049	3,536,250	4,421,299	2,865,934	1,555,365	37.9	588,822	3,246,730
	計	9,152,745	39,079,665	48,232,410	38,894,461	9,337,949	27.6	2,577,934	39,399,636

(注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含んでいます。したがって期中完成工事高にもかかる増減額が含まれています。

2 期末繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものです。

3 期中施工高は(期中完成工事高+期末繰越施工高-前期末繰越施工高)に一致します。

完成工事高

期別	区分	国内		海外		計(B) (千円)
		官公庁 (千円)	民間 (千円)	(A) (千円)	(A)/(B) (%)	
前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	製鉄プラント		3,375,298			3,375,298
	化学プラント		9,463,413	82,112	0.9	9,545,525
	石油・天然ガスプラント		1,224,480	145,400	10.6	1,369,880
	電力設備		817,320			817,320
	エレクトロニクス関連設備		1,919,190	6,730	0.3	1,925,920
	社会インフラ設備	55,847	850,634			906,481
	FA関連設備		323,976			323,976
	その他		1,425,413	19,856	1.4	1,445,269
	計	55,847	19,399,724	254,098	1.3	19,709,669
当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	製鉄プラント		4,324,885			4,324,885
	化学プラント		9,337,274	147,706	1.6	9,484,980
	石油・天然ガスプラント		1,782,341	1,250	0.1	1,783,591
	電力設備		907,627			907,627
	エレクトロニクス関連設備		1,191,936			1,191,936
	社会インフラ設備		717,427			717,427
	FA関連設備		452,006	5,164	1.1	457,170
	その他		2,197,920	7,055	0.3	2,204,975
	計		20,911,416	161,175	0.8	21,072,591

(注) 1 完成工事高のうち主なものは、次のとおりです。

前中間会計期間 請負金額3億円以上の主なもの

宇部アンモニア工業(有)	2004年度定修機械関係工事
田熊プラント(株)	尼崎市ごみ処理設備配管工事
新日本製鐵(株)	北九州市PCB処理設備建設工事
旭硝子(株)	鹿島工場有機課プラント定修工事
旭化成(株)	水島製造所SEC定修工事

当中間会計期間 請負金額3億円以上の主なもの

コスモエンジニアリング(株)	コスモ石油(株)坂出製油所2005年度SDM
旭硝子(株)	鹿島工場有機課プラント定修工事
住友化学(株)	住化バイエルンウレタン(株)愛媛工場2005年度定修工事
キリンエンジニアリング(株)	キリンビール(株)福岡工場ユーティリティ配管新設他工事
三菱化学エンジニアリング(株)	三菱化学(株)水島事業所定修工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりです。

前中間会計期間	新日本製鐵(株)	2,529,389千円	12.8%
当中間会計期間	新日本製鐵(株)	3,557,816千円	16.9%

手持工事高（平成17年9月30日現在）

区分	国内		海外		計(B) (千円)
	官公庁 (千円)	民間(千円)	(A)(千円)	(A)/(B) (%)	
製鉄プラント		1,777,225			1,777,225
化学プラント		4,632,861	1,519	0.0	4,634,380
石油・天然ガスプラント		490,767	10,628	2.1	501,395
電力設備		1,367,150			1,367,150
エレクトロニクス関連設備		1,711,088			1,711,088
社会インフラ設備	63,050	220,837			283,887
FA関連設備		553,361			553,361
その他		1,334,207	12,702	0.9	1,346,909
計	63,050	12,087,496	24,849	0.2	12,175,395

(注) 手持工事のうち請負金額3億円以上の主なものは、次のとおりです。

三菱重工業(株)	北海道電力(株)泊発電所3号機建設工事ライニング設備	(平成19年8月完成予定)
(財)化血研	H T社 R Sプラント配管工事	(平成19年3月完成予定)
日鉄プラント建設(株)	新日本製鐵(株)君津製鐵所 5 C G L新設工事	(平成18年6月完成予定)
千代田工商(株)	中国電力(株)水島発電所 L N G受入設備配管工事	(平成17年10月完成予定)
三菱化学エンジニアリング(株)	三菱化学ポリエステルフィルム(株)滋賀事業所山東製造所 6 D据付配管工事	(平成18年7月完成予定)

3【対処すべき課題】

今後につきましては、原油高の長期化等の懸念材料はありますが、素材産業においては、引き続き好調が続くと見られ、当社の主要顧客においても増産に伴い設備の稼働が高まってきていることから、メンテナンスの重要性が再認識されつつあります。また、全国的に大型の投資案件の情報も出てきており、当社グループを取り巻く受注環境も従来より好転することが見込まれます。

このような情勢下で、当面、仕事量の確保は見込める状況にあることから、各生産拠点の要員の稼働状況や生産能力等を十分に見極め、的確な操業度管理を行うとともに、工事管理をさらに徹底することによって、目標利益確保を最重要課題とした受注活動を推進してまいります。

さらに、『中期経営改善計画』の諸施策を着実に実行し、目標数値を必達することで、早期の再建を果たし、外部環境に左右されない磐石な経営基盤を確立するとともに、社員の能力や生産性を更に高めることで顧客の要請に応え、当社の経営の基本方針である『良いものを安く早くお客様に提供する企業であり続けること』の実現に向け邁進してまいります。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

（プラント事業）

研究開発活動は特段行われておりません。

（その他の事業）

研究開発活動は特段行われておりません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、以下の設備を取得いたしました。

会社名	事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資額（千円）	完了年月
提出会社	君津支社 （千葉県君津市）	プラント事業	事務所改修	12,000	平成17年7月

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前連結会計年度末に計画していた提出会社の鹿島事業所及び君津支社の生産用設備の新設は、日程変更等があったため、それぞれ平成17年12月（変更前 平成17年9月）及び平成17年10月（変更前 平成17年7月）に完了予定です。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は次のとおりです。

会社名事業所名 （所在地）	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 （百万円）		資金調達方法	備考
			総額	既支払額		
(株)高田工業所 北九州工場 （北九州市八幡西区）	プラント事業	生産用設備	23	-	自己資金	平成17年9月着工 平成17年11月完成 予定

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	41,383,800
A種株式（優先株式）	6,250,000
B種株式（優先株式）	5,000,000
C種株式（優先株式）	1,250,000
計	53,883,800

（注） 会社が発行する株式の総数は、「当社が発行する株式の総数は、53,883,800株とし、このうち41,383,800株を普通株式、6,250,000株をA種株式、5,000,000株をB種株式、1,250,000株をC種株式とする。ただし、普通株式につき消却があった場合、または各種株式につき消却、もしくは他の種類の株式への転換があった場合には、これに相当する株式数を減ずる。」旨、定款に定められております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 （株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数 （株） （平成17年12月12日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	7,220,950	7,220,950	大阪証券取引所 （市場第二部） 福岡証券取引所	完全議決権株式 であり権利内容 に何ら限定のない 当社における 標準となる株式
A種株式 （優先株式）	6,250,000	6,250,000		(注) 1、2、3
計	13,470,950	13,470,950		

（注）1 A種株式は、第三者割当（債務の株式化）によって発行されたものであります。

2 A種株式は、当社の定款第12条の4に定めるとおりB種株式、C種株式へ転換するよう請求することができるものであります。

3 A種株式、B種株式、C種株式の内容は次のとおりであります。

() A種株式

() 発行価額

1株につき800円

() 利益配当

当社は、定款第43条に定める利益配当を行うときは、毎決算期現在の株主名簿に記載または記録されたA種株式を有する株主（以下「A種株主」という。）またはA種株式の登録質権者（以下「A種登録質権者」という。）に対し、当該決算期現在の株主名簿に記載または記録された普通株式を有する株主（以下「普通株主」という。）または普通株式の登録質権者（以下「普通登録質権者」という。）に先立ち、A種株式1株につき、下記計算式により算出される額の金銭（以下「A種優先配当金」という。）を、配当可能利益がある限り必ず支払う。ただし、下記計算式により算出された金額が80円を超えるときは、A種優先配当金の金額はA種株式1株につき年80円とする。

各営業年度毎に算出する本
項に定める年率

A種優先配当金の金額 = A種株式の1株の発行価額(800円) × (以下「A種配当年率」という。)

・ A種優先配当金の金額は、円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

A A種配当年率は、平成15年9月20日以降、次回配当年率修正日の前日までの各営業年度について、下記計算式により計算される年率とする。

A種配当年率 = 日本円TIBOR(6ヶ月物) + 1.00%

B A種配当年率は、%位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

C 年率修正日は、平成15年9月20日以降の毎年4月1日とする。当日が銀行休業日の場合は、前営業日を年率修正日とする。

D 日本円TIBOR(6ヶ月物)は、平成15年9月20日または各年率修正日において、午前11時の日本円6ヶ月物トーキョー・インター・バンク・オファード・レート(日本円TIBOR)として全国銀行協会連合会によって公表される数値を指すものとする。

E 日本円TIBOR(6ヶ月物)が公表されていない場合は、同日(当日が銀行休業日の場合は前営業日)ロンドン時間午前11時におけるユーロ円6ヶ月物ロンドン・インター・バンク・オファード・レート(ユーロ円LIBOR6ヶ月物(360日ベース))として英国銀行協会(BBA)によって公表される数値またはこれに準ずるものと認められるものを日本円TIBOR(6ヶ月物)に代えて用いるものとする。

当社は、定款第44条に定める金銭の分配を行うときは、A種株主またはA種登録質権者に対し、普通株主または普通登録質権者に先立ち、A種株式1株につきA種優先配当金の2分の1を上限とする額の金銭(以下「A種優先中間配当金」という。)を支払う。

A種優先中間配当金が支払われた場合においては、A種優先配当金の支払いは、A種優先中間配当金を控除した額による。

A種株式に対する配当が、当該営業年度において本項のA種優先配当金の金額に達しない場合であっても、その差額は翌営業年度以降に累積しない。

A種株式に対しては、本項に規定するA種優先配当金の額を超えては配当しない。

() 残余財産分配

当社は、残余財産を分配するときは、A種株主またはA種登録質権者に対し、普通株主または普通登録質権者に先立ち、A種株式1株につき800円を支払う。

A種株式に対しては、本項のほか、残余財産の分配を行わない。

() 議決権

A種株主は、株主総会において議決権を有しない。

() B種株式およびC種株式への転換

A種株主は、平成18年9月20日以降いつでも、当社に対し、A種株式5株をB種株式4株およびC種株式1株へ転換するよう請求することができる。この場合、請求は5の整数倍のA種株式をもって行わなければならない。

() 買入消却

当社は、いつでも法令に従ってA種株式を買入れ、これを株主に配当すべき利益をもって、当該買入価額により消却することができる。

() 株式の併合または分割、新株引受権等

当社は、法令に定める場合を除き、A種株式について株式の併合または分割は行わない。

当社は、A種株主には新株の引受権または新株予約権若しくは新株予約権付社債の引受権を与えない。

() B種株式

() 利益配当

当社は、定款第43条に定める利益配当を行うときは、毎決算期現在の株主名簿に記載または記録されたB種株式を有する株主（以下「B種株主」という。）またはB種株式の登録質権者（以下「B種登録質権者」という。）に対し、当該決算期現在の株主名簿に記載または記録された普通株主または普通登録質権者に先立ち、B種株式1株につき、下記計算式により算出される額の金銭（以下「B種優先配当金」という。）を、配当可能利益がある限り必ず支払う。ただし、下記計算式により算出された金額が80円を超えるときは、B種優先配当金の金額はB種株式1株につき年80円とする。

$$\text{B種優先配当金の金額} = 800\text{円} \times \text{各営業年度毎に算出する本項に定める年率} \\ \text{(以下「B種配当年率」という。)}$$

・B種優先配当金の金額は、円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

A B種配当年率は、平成15年9月20日以降、次回配当年率修正日の前日までの各営業年度について、下記計算式により計算される年率とする。

$$\text{B種配当年率} = \text{日本円TIBOR(6ヶ月物)} + 1.00\%$$

B B種配当年率は、%位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

C 年率修正日は、平成15年9月20日以降の毎年4月1日とする。当日が銀行休業日の場合は、前営業日を年率修正日とする。

D 日本円TIBOR(6ヶ月物)は、平成15年9月20日または各年率修正日において、午前11時の日本円6ヶ月物トーキョー・インター・バンク・オファード・レート(日本円TIBOR)として全国銀行協会連合会によって公表される数値を指すものとする。

E 日本円TIBOR(6ヶ月物)が公表されていない場合は、同日(当日が銀行休業日の場合は前営業日)ロンドン時間午前11時におけるユーロ円6ヶ月物ロンドン・インター・バンク・オファード・レート(ユーロ円LIBOR6ヶ月物(360日ベース))として英国銀行協会(BBA)によって公表される数値またはこれに準ずるものと認められるものを日本円TIBOR(6ヶ月物)に代えて用いるものとする。

当社は、定款第44条に定める金銭の分配を行うときは、B種株主またはB種登録質権者に対し、普通株主または普通登録質権者に先立ち、B種株式1株につきB種優先配当金の2分の1を上限とする額の金銭(以下「B種優先中間配当金」という。)を支払う。

B種優先中間配当金が支払われた場合においては、B種優先配当金の支払いは、B種優先中間配当金を控除した額による。

B種株式に対する配当が、当該営業年度において本項のB種優先配当金の金額に達しない場合であっても、その差額は翌営業年度以降に累積しない。

B種株式に対しては、本項に規定するB種優先配当金の金額を超えては配当しない。

() 残余財産分配

当社は、残余財産を分配するときは、B種株主またはB種登録質権者に対し、普通株主または普通登録質権者に先立ち、B種株式1株につき800円を支払う。

B種株式に対しては、本項のほか、残余財産の分配を行わない。

() 議決権

B種株主は、株主総会において議決権を有しない。

() 普通株式への転換

B種株主は、平成25年9月20日以降いつでも、当社に対し、B種株式1株につき、800円を本項に定める額(以下「B種転換価額」という。)で除して得られる数の普通株式に、転換するよう請求することができる。ただし、前記普通株式の数の算出にあたって1株に満たない端数が生じたときは、商法に定める株式併合の場合に準じてこれを取り扱う。

B種転換価額は、平成25年9月20日から平成26年3月31日までの間に転換請求する場合については、146.7円(以下「B種当初転換価額」という。)とする。平成26年4月1日以降については、毎年4月1日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の、株式会社大阪証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)を、同年4月1日より翌年3月31日まで1年間に転換請求する場合のB種転換価額とする。ただし、前記の平均値が、B種当初転換価額を超えたときはB種当初転換価額を、B種当初転換価額の2分の1を下回ったときはB種当初転換価額の2分の1を、B種転換価額とする。

A A種株式発行後に、次のaないしcのいずれかに該当する事情が生じた場合には、B種転換価額の算定にあたり、B種転換価額を次に定める算式（以下「B種転換価額調整式」という。）により調整する。

$$\text{調整後 B種転換価額} = \text{調整前 B種転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

- a B種転換価額調整式に使用する時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合（自己株式を処分する場合を含む）
 b 株式の分割により普通株式を発行する場合
 c B種転換価額調整式に使用する時価を下回る価額で普通株式への新株予約権または転換予約権を行使できる証券を発行する場合（A種株式の転換権行使によりB種株式、C種株式を発行する場合を除く）

B 上記A aからcに掲げる場合の他、合併、資本の減少または普通株式の併合などによりB種転換価額の調整を必要とする場合には、合併比率、資本の減少の割合、併合割合などに即して、取締役会が適当と判断する価額に変更する。

C B種転換価額調整式に使用する1株当たりの時価は、調整後B種転換価額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の、株式会社大阪証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）とする。

D B種転換価額調整式に使用する調整前B種転換価額は、調整後B種転換価額を適用する前日において有効なB種転換価額とし、また、B種転換価額調整式で使用する既発行普通株式数は、株主割当日がある場合はその日、また株主割当日がない場合は調整後B種転換価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数とする。

() 償還請求権

B種株主は、平成20年9月20日以降、毎年7月1日から7月31日までの期間（以下「償還請求可能期間」という。）において、B種株主またはB種登録質権者の請求に基づき、毎営業年度に、前営業年度における配当可能利益の2分の1に相当する金額を上限として、B種株式の1部または全部を1株につき800円にて償還するよう請求することができ、当社は、償還請求期間満了の日から1ヶ月以内に法令の定めに従い、配当可能利益の2分の1の範囲内において償還手続きを行うものとする。

() 買入消却

当社は、いつでも法令に従ってB種株式を買入れ、これを株主に配当すべき利益をもって、当該買入価額により消却することができる。

() 株式の併合または分割、新株引受権等

当社は、法令に定める場合を除き、B種株式について株式の併合または分割は行わない。

当社は、B種株主には新株の引受権または新株予約権若しくは新株予約権付社債の引受権を与えない。

() C種株式

() 利益配当

当社は、定款第43条に定める利益配当を行うときは、毎決算期現在の株主名簿に記載または記録されたC種株式を有する株主（以下「C種株主」という。）またはC種株式の登録質権者（以下「C種登録質権者」という。）に対し、当該決算期現在の株主名簿に記載または記録された普通株主または普通登録質権者に先立ち、C種株式1株につき、下記計算式により算出される額の金銭（以下「C種優先配当金」という。）を、配当可能利益がある限り必ず支払う。ただし、下記計算式により算出された金額が80円を超えるときは、C種優先配当金の金額はC種株式1株につき年80円とする。

C種優先配当金の金額 = 800円 × 各営業年度毎に算出する本項 に定める年率
(以下「C種配当年率」という。)

・ C種優先配当金の金額は、円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

A C種配当年率は、平成15年9月20日以降、次回配当年率修正日の前日までの各営業年度について、下記計算式により計算される年率とする。

C種配当年率 = 日本円TIBOR(6ヶ月物) + 1.00%

B C種配当年率は、%位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

C 年率修正日は、平成15年9月20日以降の毎年4月1日とする。当日が銀行休業日の場合は、前営業日を年率修正日とする。

D 日本円TIBOR(6ヶ月物)は、平成15年9月20日または各年率修正日において、午前11時の日本円6ヶ月物トーキョー・インター・バンク・オファード・レート(日本円TIBOR)として全国銀行協会連合会によって公表される数値を指すものとする。

E 日本円TIBOR(6ヶ月物)が公表されていなければ、同日(当日が銀行休業日の場合は前営業日)ロンドン時間午前11時におけるユーロ円6ヶ月物ロンドン・インター・バンク・オファード・レート(ユーロ円LIBOR6ヶ月物(360日ベース))として英国銀行協会(BBA)によって公表される数値またはこれに準ずるものと認められるものを日本円TIBOR(6ヶ月物)に代えて用いるものとする。

当社は、定款第44条に定める金銭の分配を行うときは、C種株主またはC種登録質権者に対し、普通株主または普通登録質権者に先立ち、C種株式1株につきC種優先配当金の2分の1を上限とする額の金銭(以下「C種優先中間配当金」という。)を支払う。

C種優先中間配当金が支払われた場合においては、C種優先配当金の支払いは、C種優先中間配当金を控除した額による。

C種株式に対する配当が、当該営業年度において本項 のC種優先配当金の金額に達しない場合であっても、その差額は翌営業年度以降に累積しない。

C種株式に対しては、本項 に規定するC種優先配当金の金額を超えては配当しない。

() 残余財産分配

当社は、残余財産を分配するときは、C種株主またはC種登録質権者に対し、普通株主または普通登録質権者に先立ち、C種株式1株につき800円を支払う。

C種株式に対しては、本項 のほか、残余財産の分配を行わない。

() 議決権

C種株主は、株主総会において議決権を有しない。

() 普通株式への転換

C種株主は、平成18年9月20日以降いつでも、当社に対し、C種株式1株につき、800円を本項 に定める額(以下「C種転換価額」という。)を除いて得られる数の普通株式に、転換するよう請求することができる。ただし、前記普通株式の数の算出にあたって1株に満たない端数が生じたときは、商法に定める株式併合の場合に準じてこれを取り扱う。

C種転換価額は、平成18年9月20日から平成19年3月31日までの間に転換請求する場合については、146.7円(以下「C種当初転換価額」という。)とする。平成19年4月1日以降については、毎年4月1日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の、株式会社大阪証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)を、同年4月1日より翌年3月31日まで1年間に転換請求する場合のC種転換価額とする。ただし、前記の平均値が、C種当初転換価額を超えたときはC種当初転換価額を、C種当初転換価額の2分の1を下回ったときはC種当初転換価額の2分の1を、C種転換価額とする。

A A種株式発行後に、次のaないしcのいずれかに該当する事情が生じた場合には、C種転換価額の算定にあたり、C種転換価額を次に定める算式（以下「C種転換価額調整式」という。）により調整する。

$$\text{調整後 C種転換価額} = \text{調整前 C種転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

- a C種転換価額調整式に使用する時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合（自己株式を処分する場合を含む）
- b 株式の分割により普通株式を発行する場合
- c C種転換価額調整式に使用する時価を下回る価額で普通株式への新株予約権または転換予約権を行使できる証券を発行する場合（A種株式の転換権行使によりB種株式、C種株式を発行する場合を除く）

B 上記A aからcに掲げる場合の他、合併、資本の減少または普通株式の併合などによりC種転換価額の調整を必要とする場合には、合併比率、資本の減少の割合、併合割合などに即して、取締役会が適当と判断する価額に変更する。

C C種転換価額調整式に使用する1株当たりの時価は、調整後C種転換価額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の、株式会社大阪証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）とする。

D C種転換価額調整式に使用する調整前C種転換価額は、調整後C種転換価額を適用する前日において有効なC種転換価額とし、また、C種転換価額調整式で使用する既発行普通株式数は、株主割当日がある場合はその日、また株主割当日がない場合は調整後C種転換価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数とする。

() 買入消却

当社は、いつでも法令に従ってC種株式を買入れ、これを株主に配当すべき利益をもって、当該買入価額により消却することができる。

() 株式の併合または分割、新株引受権等

当社は、法令に定める場合を除き、C種株式について株式の併合または分割は行わない。

当社は、C種株主には新株の引受権または新株予約権若しくは新株予約権付社債の引受権を与えない。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年9月30日		13,470,950		3,642,350		

(4) 【大株主の状況】

普通株式

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
西日本興産株式会社	北九州市八幡西区築地町1番1号	785	10.88
大迫 忍	福岡県古賀市舞の里五丁目31番5号	436	6.04
新日本製鐵株式會社	東京都千代田区大手町二丁目6番3号	404	5.61
高田工業所社員持株会	北九州市八幡西区築地町1番1号	396	5.49
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	312	4.33
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	312	4.33
株式会社みずほコーポレート	東京都中央区八重洲一丁目2番16号	312	4.33
岩井証券株式会社	大阪市中央区北浜一丁目8番16号	180	2.49
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	147	2.04
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜二丁目4番6号	104	1.44
計		3,393	46.99

(注) 1 当社は自己株式872,033株を所有しておりますが、当該株式には議決権がないため、上記の大株主から除いております。

2 大迫 忍氏は、平成17年6月18日に逝去されましたが、平成17年9月30日現在名義書換未了のため、株主名簿上の名義で記載しております。

3 株式会社みずほコーポレートは、平成17年10月1日付で株式会社みずほコーポレート銀行との合併により株式会社みずほコーポレート銀行となりました。

4 三菱信託銀行株式会社は、平成17年10月1日付でUFJ信託銀行株式会社との合併により三菱UFJ信託銀行株式会社となりました。

A種株式(優先株式)

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済優先株式総 数に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	6,250	100.00
計		6,250	100.00

(注) 株式会社福岡銀行が所有するA種株式(優先株式)6,250,000株につきましては、議決権を有しておりませ
ん。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	A種株式6,250,000 (優先株式)		A種株式(優先株式)の内容は、「1.株式等の状況」の「(1)株式の総数等」の「発行済株式」の注記に記載
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 872,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,265,500	12,531	同上
単元未満株式	普通株式 83,450		同上
発行済株式総数	13,470,950		
総株主の議決権		12,531	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,500株(議決権9個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式33株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社高田工業 所	北九州市八幡西区 築地町1番1号	872,000		872,000	6.47
計		872,000		872,000	6.47

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	775	747	775	685	670	750
最低(円)	631	665	660	635	552	641

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しています。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しています。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けています。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1		現金及び預金	2,495,909	3,436,216	2,362,368		
2		受取手形	2,719,665	2,637,471	3,072,251		
3		完成工事未収入金等	11,472,002	10,607,984	10,787,652		
4		未成工事支出金	3,067,713	3,440,870	2,627,509		
5		その他たな卸資産	25,663	23,109	21,080		
6		その他流動資産	251,090	253,851	230,516		
		貸倒引当金	31,771	3,562	4,145		
		流動資産合計	20,000,273	20,395,941	19,097,233	68.2	67.7
固定資産							
1 有形固定資産							
	1	(1) 建物・構築物	3,176,435	3,015,774	3,089,811		
	2	(2) 機械装置・運搬具・ 工具器具備品	532,811	479,678	491,175		
	3	(3) 土地	4,153,881	4,035,591	4,069,681		
		(4) 建設仮勘定	-	41,075	6,678		
		有形固定資産合計	7,863,128	7,572,120	7,657,347		
2		無形固定資産	226,751	213,766	243,740		
3 投資その他の資産							
	4	(1) 投資有価証券	647,223	677,310	634,169		
		(2) その他投資その他の 資産	708,190	635,368	685,184		
		貸倒引当金	117,570	117,570	117,703		
		投資その他の資産合計	1,237,844	1,195,109	1,201,651		
		固定資産合計	9,327,723	8,980,997	9,102,739	31.8	32.3
		資産合計	29,327,997	29,376,938	28,199,972	100.0	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形・工事未払金等		10,128,099		10,531,371		9,039,145	
2 短期借入金	5	9,010,399		8,526,999		8,793,249	
3 未払法人税等		52,019		62,669		100,391	
4 未成工事受入金		139,629		230,147		481,876	
5 工事損失引当金		-		46,825		-	
6 その他流動負債		648,915		574,800		706,917	
流動負債合計		19,979,063	68.1	19,972,814	68.0	19,121,580	67.8
固定負債							
1 長期借入金	6	4,639,900		3,714,800		4,100,300	
2 繰延税金負債		80,236		106,155		86,682	
3 再評価に係る繰延税金負債		46,835		56,378		56,378	
4 退職給付引当金		2,354,211		2,089,432		2,209,531	
5 その他固定負債		14,084		13,584		13,584	
固定負債合計		7,135,267	24.3	5,980,351	20.4	6,466,477	22.9
負債合計		27,114,331	92.4	25,953,165	88.4	25,588,057	90.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		5,477	0.0	4,632	0.0	5,199	0.0
(資本の部)							
資本金		3,642,350	12.4	3,642,350	12.4	3,642,350	12.9
資本剰余金		152	0.0	511	0.0	511	0.0
利益剰余金		1,069,895	3.6	79,139	0.2	687,883	2.4
土地再評価差額金		69,094	0.2	83,172	0.3	83,172	0.3
その他有価証券評価差額金		14,694	0.1	53,712	0.2	24,985	0.1
為替換算調整勘定		441,900	1.5	431,334	1.5	448,563	1.6
自己株式		6,306	0.0	8,412	0.0	7,856	0.0
資本合計		2,208,188	7.6	3,419,140	11.6	2,606,716	9.3
負債、少数株主持分及び資本合計		29,327,997	100.0	29,376,938	100.0	28,199,972	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			20,790,910	100.0		22,106,519	100.0		40,827,125	100.0
売上原価			18,942,511	91.1		20,225,184	91.5		37,493,202	91.8
売上総利益			1,848,398	8.9		1,881,335	8.5		3,333,922	8.2
販売費及び一般管理費	1		886,384	4.3		841,175	3.8		1,701,498	4.2
営業利益			962,014	4.6		1,040,160	4.7		1,632,423	4.0
営業外収益										
1 受取利息			359			520			1,250	
2 受取配当金			2,087			6,127			2,325	
3 為替差益			3,559			888			287	
4 その他営業外収益			47,346	53.352	0.3	26,373	33.911	0.1	69,532	73.396
営業外費用										
1 支払利息			190,552			182,736			372,129	
2 手形売却損			7,594			7,652			15,774	
3 新株発行費償却			299						299	
4 その他営業外費用			19,815	218.261	1.1	11,214	201.602	0.9	43,316	431.520
経常利益			797,105	3.8		872,468	3.9		1,274,299	3.1
特別利益										
1 固定資産売却益	2								21,308	
2 投資有価証券売却益									2,038	
3 貸倒引当金戻入益						582			25,402	
4 厚生年金基金代行返上益			2,302						2,302	
5 債務免除益	3	255,212	257,514	1.3		582	0.0	255,212	306,264	0.7
特別損失										
1 固定資産売却損	4		43,319						43,319	
2 固定資産除却損	5		2,449			4,626			8,714	
3 投資有価証券売却損									26,624	
4 投資有価証券評価損									2,828	
5 関係会社株式売却損			7,174						7,174	
6 役員退職慰労金			7,100			5,600			7,100	
7 減損損失	6					39,957				
8 その他特別損失	7	149,343	209,386	1.0	12,195	62,379	0.2	202,618	298,380	0.7
税金等調整前中間(当期)純利益			845,232	4.1		810,671	3.7		1,282,183	3.1
法人税、住民税及び事業税			25,810			43,623			50,903	
法人税等調整額			4,507	21.303	0.1	43,623	0.2	11,415	62,319	0.1
少数株主利益						25	0.0			
少数株主損失			3,144	0.0					3,300	0.0
中間(当期)純利益			827,074	4.0		767,023	3.5		1,223,164	3.0

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			2,819,302		511		2,819,302
資本剰余金増加高							
1 自己株式処分差益		152	152			511	511
資本剰余金減少高							
1 資本準備金取崩による 資本剰余金減少高		2,819,302	2,819,302			2,819,302	2,819,302
資本剰余金中間期末 (期末)残高			152		511		511
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			4,692,305		687,883		4,692,305
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		827,074		767,023		1,223,164	
2 資本準備金取崩による 利益剰余金増加高		2,819,302	3,646,376		767,023	2,819,302	4,042,467
利益剰余金減少高							
1 連結子会社減少による 利益剰余金減少高		23,966				23,966	
2 土地再評価差額金取崩額			23,966			14,078	38,044
利益剰余金中間期末 (期末)残高			1,069,895		79,139		687,883

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャ ッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間 (当期)純利益	845,232	810,671	1,282,183
2		減価償却費	193,996	185,137	388,283
3		減損損失		39,957	
4		貸倒引当金の増加・ 減少()額	135	715	27,357
5		退職給付引当金の減 少額	105,441	120,099	250,121
6		工事損失引当金の増 加額		46,825	
7		受取利息及び受取配 当金	2,447	6,648	3,576
8		支払利息	190,552	182,736	372,129
9		為替差益	6,599	2,682	893
10		新株発行費償却	299		
11		有形固定資産売却損	43,319		22,010
12		有形固定資産除却損	2,449	4,626	8,714
13		投資有価証券評価損			2,828
14		投資有価証券売却損			24,585
15		関係会社株式売却損	7,174		7,174
16		債務免除益	255,212		255,212
17		売上債権の減少・増 加()額	2,379,971	619,952	2,049,111
18		未成工事支出金の増 加額	1,138,593	813,361	698,389
19		その他資産の減少・ 増加()額	4,296	29,611	4,147
20		仕入債務の増加額	3,283,101	1,490,737	2,194,567
21		未成工事受入金の増 加・減少()額	51,556	251,730	393,804
22		その他負債の増加・ 減少()額	147,798	206,314	276,691
		小計	881,646	1,949,480	1,684,166
23		利息及び配当金の受 取額	2,462	6,659	3,596
24		利息の支払額	194,357	181,705	368,180
25		法人税等の支払額	59,188	59,667	63,360
営業活動によるキャ ッシュ・フロー					
			630,563	1,714,766	1,256,222

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1 定期預金の預入によ る支出		1,200	1,200	2,400
2 有形固定資産の取得 による支出		24,349	44,837	129,577
3 有形固定資産の売却 による収入		79,445	20,370	177,264
4 投資有価証券の取得 による支出		27	40	36
5 投資有価証券の売却 による収入		8,500	2,703	13,430
6 連結範囲の変更を伴 う子会社株式の売却 による支出		44,496		44,496
7 子会社株式取得によ る支出		12,000		12,000
8 出資金の返還による 収入				4,020
9 貸付けによる支出		5,430		10,670
10 貸付金の回収による 収入		25,554	26,908	33,928
投資活動によるキャッ シュ・フロー		25,996	3,905	29,462
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1 短期借入金純減少額		9,650	301,750	381,600
2 長期借入金の返済に よる支出		403,737	350,000	788,537
3 自己株式の売却によ る収入		154		520
4 自己株式の取得によ る支出		1,118	556	2,674
5 配当金の支払額		0	8	18
6 少数株主への配当金 の支払額		1,182	964	1,173
財務活動によるキャッ シュ・フロー		415,534	653,279	1,173,483
現金及び現金同等物に 係る換算差額		16,681	7,255	10,765
現金及び現金同等物の 増加額		257,707	1,072,647	122,966
現金及び現金同等物の 期首残高		2,230,801	2,353,768	2,230,801
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,488,509	3,426,416	2,353,768

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由</p>	<p>子会社のうち連結の範囲に含めたのは、シンガポール・タカダ・インダストリーズ・プライベート・リミテッド、高田プラント建設㈱、及び高田サービス㈱の3社です。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社でありました㈱タカダインホームックスは、平成16年8月に保有株式1,100株のうち1,000株を売却しましたので、子会社ではなくなりましたが、損益計算書のみを連結しています。</p> <p>子会社のうち八幡設備工業(協)、スリ・タカダ・インダストリーズ(マレーシア)・エスディエヌ・ピーエッチディ、タカダ・マイスコー・インダストリーズ・フィリピン・インコーポレイテッドの3社は、連結の範囲から除外しています。</p> <p>非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていません。</p>	<p>子会社のうち連結の範囲に含めたのは、シンガポール・タカダ・インダストリーズ・プライベート・リミテッド、高田プラント建設㈱、及び高田サービス㈱の3社です。</p> <p>子会社のうち八幡設備工業(協)、スリ・タカダ・インダストリーズ(マレーシア)・エスディエヌ・ピーエッチディの2社は、連結の範囲から除外しています。</p> <p>非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていません。</p>	<p>同左</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社でありました㈱タカダインホームックスは、平成16年8月に保有株式1,100株のうち1,000株を売却しましたので、子会社ではなくなりましたが、損益計算書のみを連結しています。</p> <p>子会社のうち八幡設備工業(協)、スリ・タカダ・インダストリーズ(マレーシア)・エスディエヌ・ピーエッチディ、タカダ・マイスコー・インダストリーズ・フィリピン・インコーポレイテッドの3社は、連結の範囲から除外しています。</p> <p>非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていません。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>非連結子会社3社に対する投資について持分法を適用していません。</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社は、八幡設備工業(協)、スリ・タカダ・インダストリーズ(マレーシア)・エスディエヌ・ピーエッチディ、タカダ・マイスコー・インダストリーズ・フィリピン・インコーポレイテッドの3社です。</p> <p>持分法非適用の非連結子会社3社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。</p>	<p>非連結子会社2社に対する投資について持分法を適用していません。</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社は、八幡設備工業(協)、スリ・タカダ・インダストリーズ(マレーシア)・エスディエヌ・ピーエッチディの2社です。</p> <p>持分法非適用の非連結子会社2社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。</p>	<p>非連結子会社3社に対する投資について持分法を適用していません。</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社は、八幡設備工業(協)、スリ・タカダ・インダストリーズ(マレーシア)・エスディエヌ・ピーエッチディ、タカダ・マイスコー・インダストリーズ・フィリピン・インコーポレイテッドの3社です。</p> <p>持分法非適用の非連結子会社3社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項</p>	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同一です。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一です。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 商品 先入先出法による原価法</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>有形固定資産 原則として定率法 ただし、TAKADA研修センターの設備および連結子会社の保有資産の一部については定額法、また、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>その他投資その他の資産 (長期前払費用) 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>その他投資その他の資産 (長期前払費用) 同左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています) 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>その他投資その他の資産 (長期前払費用) 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事について無償で行う補修費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する過去2年間の実績を基礎に、将来の補償見込を加味して計上しています。 ただし、過去2年間の補償実績がなかったため、当中間連結会計期間末の残高はありません。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しています。 (追加情報) 当中間連結会計期間において翌連結会計期間以降の手持工事のうち工事損失が見込まれる工事が新たに発生したため、当中間連結会計期間末において合理的に見積もることができる損失見込額を計上しています。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益ならびに税金等調整前中間純利益は46,825千円それぞれ減少しています。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事について無償で行う補修費用に備えるため、当連結会計年度末に至る1年間の完成工事高に対する過去2年間の実績を基礎に、将来の補償見込を加味して計上しています。 ただし、過去2年間の補償実績がなかったため、当連結会計年度末の残高はありません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(2,449,079千円 退職一時金制度変更後、厚生年金基金代行返上後)については、提出会社は15年による按分額を費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しています。 (追加情報) 提出会社が加入しています高田工業所厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年2月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年9月6日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行っています。</p> <p>当中間連結会計期間における損益に与えている影響額は、特別利益として2,302千円計上しています。</p> <p>外貨建金銭債権債務は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産および負債並びに収益および費用は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>なお、会計基準変更時差異(2,449,079千円)については、提出会社は15年による按分額を費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(2,449,079千円 退職一時金制度変更後、厚生年金基金代行返上後)については、提出会社は15年による按分額を費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しています。 (追加情報) 提出会社が加入しています高田工業所厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年2月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年9月6日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行っています。</p> <p>当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として2,302千円計上しています。</p> <p>外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産および負債並びに収益および費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務について、振当処理を行っています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引の為替変動リスクに対して、為替予約取引を行っています。</p> <p>ヘッジ方針 将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針です。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を直接結び付けて判断しています。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっていますが、一定の基準に該当する長期大型工事(工期1年以上、請負金額1億円以上)については工事進行基準によっています。なお連結子会社のうちシンガポール・タカダ・インダストリーズ・プライベート・リミテッドについては、工事進行基準によっています。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は691,152千円です。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>完成工事高の計上基準 同左</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は1,040,452千円です。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>完成工事高の計上基準 同左</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は1,771,281千円です。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および預入期間が3ヶ月以内の定期預金です。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および預入期間が3ヶ月以内の定期預金です。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。これにより税金等調整前中間純利益は、39,957千円減少しています。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	
1	2 有形固定資産減価償却累計額 9,343,430千円	1	2 有形固定資産減価償却累計額 9,498,271千円	1	2 有形固定資産減価償却累計額 9,389,987千円
下記の資産は、長期借入金(含1年以内に返済する長期借入金)の担保に供していません。		下記の資産は、長期借入金(含1年以内に返済する長期借入金)の担保に供していません。		下記の資産は、長期借入金(含1年以内に返済する長期借入金)の担保に供していません。	
(1) 担保提供資産		(1) 担保提供資産		(1) 担保提供資産	
1	建物 731,202千円	1	建物 690,855千円	1	建物 710,276千円
1	構築物 38,431	1	構築物 35,111	1	構築物 36,662
3	土地 824,136	3	土地 824,136	3	土地 824,136
4	投資有価証券 152,610	4	投資有価証券 216,870	4	投資有価証券 169,308
計	1,746,380	計	1,766,973	計	1,740,383
担保提供資産に対応する債務		担保提供資産に対応する債務		担保提供資産に対応する債務	
5	6 長期借入金(含1年以内に返済する長期借入金) 2,576,974千円	5	6 長期借入金(含1年以内に返済する長期借入金) 2,470,674千円	5	6 長期借入金(含1年以内に返済する長期借入金) 2,565,174千円
(うち工場財団抵当との共同担保 1,388,650千円)		(うち工場財団抵当との共同担保 1,388,650千円)		(うち工場財団抵当との共同担保 1,388,650千円)	
(2) 工場財団抵当		(2) 工場財団抵当		(2) 工場財団抵当	
1	建物 1,607,516千円	1	建物 1,532,693千円	1	建物 1,574,289千円
1	構築物 118,307	1	構築物 97,709	1	構築物 107,917
2	機械装置 24,395	2	機械装置 24,360	2	機械装置 24,360
3	土地 2,773,900	3	土地 2,773,900	3	土地 2,773,900
計	4,524,119	計	4,428,664	計	4,480,468
工場財団抵当に対応する債務		工場財団抵当に対応する債務		工場財団抵当に対応する債務	
5	6 長期借入金(含1年以内に返済する長期借入金) 5,189,875千円	5	6 長期借入金(含1年以内に返済する長期借入金) 5,087,875千円	5	6 長期借入金(含1年以内に返済する長期借入金) 5,130,875千円
(うち担保提供資産との共同担保 1,388,650千円)		(うち担保提供資産との共同担保 1,388,650千円)		(うち担保提供資産との共同担保 1,388,650千円)	
保証債務		保証債務		保証債務	
連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っています。		連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っています。		連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っています。	
(1) 従業員が銀行から借入れた住宅資金 5,878千円		(1) 従業員が銀行から借入れた住宅資金 5,234千円		(1) 従業員が銀行から借入れた住宅資金 5,560千円	
(2) 八幡設備工業(協)の銀行借入金 694,100		(2) 八幡設備工業(協)の銀行借入金 604,300		(2) 八幡設備工業(協)の銀行借入金 646,800	
(3) 築地工業(協)の銀行借入金 6,810		(3) 築地工業(協)の銀行借入金 10,920		(3) 築地工業(協)の銀行借入金 13,980	
(4) スリ・タカダ・インダストリーズ(マレーシア)・エスディエヌ・ピーエッチディのシンガポール・タカダ・インダストリーズ・プライベート・リミテッドからの借入金 82,112 注 (1,250千S \$)		(4) スリ・タカダ・インダストリーズ(マレーシア)・エスディエヌ・ピーエッチディのシンガポール・タカダ・インダストリーズ・プライベート・リミテッドからの借入金 66,960 注 (1,000千S \$)		(4) スリ・タカダ・インダストリーズ(マレーシア)・エスディエヌ・ピーエッチディのシンガポール・タカダ・インダストリーズ・プライベート・リミテッドからの借入金 81,487 注 (1,250千S \$)	
計	788,901	計	687,414	計	747,827
注 外貨建の保証債務残高の円換算は、中間期末日レートによっています。		注 外貨建の保証債務残高の円換算は、中間期末日レートによっています。		注 外貨建の保証債務残高の円換算は、期末日レートによっています。	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																				
<p>1 このうち主要な費目および金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">307,425千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">39,258</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,179</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 国内子会社が事業再生ファンドに債務免除の要請を行い、平成16年9月に債務免除の通知を受けた金額です。</p> <p>4 固定資産売却損の主なものは、子会社の保有する寮の土地、建物等の売却によるものです。</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">475千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,361</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">196</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">366</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,449</td> </tr> </table> <p>6</p> <p>7 その他特別損失の149,343千円は、在外子会社従業員の所得税負担額です。</p>	従業員給料手当	307,425千円	退職給付費用	39,258	貸倒引当金繰入額	2,179	建物	475千円	構築物	49	機械装置	1,361	車両運搬具	196	工具器具備品	366	計	2,449	<p>1 このうち主要な費目および金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">307,173千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">28,658</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3</p> <p>4</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,782千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,208</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">480</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,626</td> </tr> </table> <p>6 減損損失</p> <p>当社は、事業活動を行なう事業所を基準として資産のグルーピングを行っており、賃貸用資産及び遊休資産については、各物件毎に行なっています。</p> <p>当中間連結会計期間において、遊休資産のうち時価が著しく下落しているものについて、正味売却額まで減少し、減損損失39,957千円を特別損失として計上していません。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>千葉県君津市</td> <td style="text-align: right;">34,089</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,867</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">39,957</td> </tr> </tbody> </table> <p>7 その他特別損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社整理損</td> <td style="text-align: right;">195千円</td> </tr> <tr> <td>従業員の障害補償金</td> <td style="text-align: right;">12,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,195</td> </tr> </table>	従業員給料手当	307,173千円	退職給付費用	28,658	建物	2,782千円	構築物	42	機械装置	1,208	車両運搬具	112	工具器具備品	480	計	4,626	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	千葉県君津市	34,089	遊休	無形固定資産		5,867	計			39,957	関係会社整理損	195千円	従業員の障害補償金	12,000	計	12,195	<p>1 このうち主要な費目および金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">602,043千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">80,351</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">4,352千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">16,956</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,308</td> </tr> </table> <p>3 国内子会社が事業再生ファンドに債務免除の要請を行い、平成16年9月に債務免除の通知を受けた金額です。</p> <p>4 固定資産売却損の主なものは、子会社の保有する寮の土地、建物等の売却によるものです。</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,895千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">5,316</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">445</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,008</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,714</td> </tr> </table> <p>6</p> <p>7 その他特別損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">子会社の所得税会社負担額</td> <td style="text-align: right;">148,618千円</td> </tr> <tr> <td>子会社の災害補償金</td> <td style="text-align: right;">54,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">202,618</td> </tr> </table>	従業員給料手当	602,043千円	退職給付費用	80,351	機械装置	4,352千円	土地	16,956	計	21,308	建物	1,895千円	構築物	49	機械装置	5,316	車両運搬具	445	工具器具備品	1,008	計	8,714	子会社の所得税会社負担額	148,618千円	子会社の災害補償金	54,000	計	202,618
従業員給料手当	307,425千円																																																																																					
退職給付費用	39,258																																																																																					
貸倒引当金繰入額	2,179																																																																																					
建物	475千円																																																																																					
構築物	49																																																																																					
機械装置	1,361																																																																																					
車両運搬具	196																																																																																					
工具器具備品	366																																																																																					
計	2,449																																																																																					
従業員給料手当	307,173千円																																																																																					
退職給付費用	28,658																																																																																					
建物	2,782千円																																																																																					
構築物	42																																																																																					
機械装置	1,208																																																																																					
車両運搬具	112																																																																																					
工具器具備品	480																																																																																					
計	4,626																																																																																					
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																																																			
遊休	土地	千葉県君津市	34,089																																																																																			
遊休	無形固定資産		5,867																																																																																			
計			39,957																																																																																			
関係会社整理損	195千円																																																																																					
従業員の障害補償金	12,000																																																																																					
計	12,195																																																																																					
従業員給料手当	602,043千円																																																																																					
退職給付費用	80,351																																																																																					
機械装置	4,352千円																																																																																					
土地	16,956																																																																																					
計	21,308																																																																																					
建物	1,895千円																																																																																					
構築物	49																																																																																					
機械装置	5,316																																																																																					
車両運搬具	445																																																																																					
工具器具備品	1,008																																																																																					
計	8,714																																																																																					
子会社の所得税会社負担額	148,618千円																																																																																					
子会社の災害補償金	54,000																																																																																					
計	202,618																																																																																					

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 9 月30日現在) 現金及び預金勘定 2,495,909千円 預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 7,400 <hr/> 現金及び現金同等物 2,488,509	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9 月30日現在) 現金及び預金勘定 3,436,216千円 預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 9,800 <hr/> 現金及び現金同等物 3,426,416	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3 月31日現在) 現金及び預金勘定 2,362,368千円 預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 8,600 <hr/> 現金及び現金同等物 2,353,768

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>12,150</td> <td>5,467</td> <td>6,682</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>93,638</td> <td>54,609</td> <td>39,029</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>306,005</td> <td>203,485</td> <td>102,520</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>411,793</td> <td>263,561</td> <td>148,232</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	12,150	5,467	6,682	車両運搬具	93,638	54,609	39,029	工具器具備品	306,005	203,485	102,520	合計	411,793	263,561	148,232	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>12,150</td> <td>7,897</td> <td>4,252</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>86,810</td> <td>38,583</td> <td>48,226</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>267,057</td> <td>214,062</td> <td>52,995</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>366,017</td> <td>260,542</td> <td>105,474</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	12,150	7,897	4,252	車両運搬具	86,810	38,583	48,226	工具器具備品	267,057	214,062	52,995	合計	366,017	260,542	105,474	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>12,150</td> <td>6,682</td> <td>5,467</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>93,638</td> <td>61,973</td> <td>31,664</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>308,316</td> <td>235,366</td> <td>72,949</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>414,104</td> <td>304,022</td> <td>110,081</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	12,150	6,682	5,467	車両運搬具	93,638	61,973	31,664	工具器具備品	308,316	235,366	72,949	合計	414,104	304,022	110,081
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置	12,150	5,467	6,682																																																											
車両運搬具	93,638	54,609	39,029																																																											
工具器具備品	306,005	203,485	102,520																																																											
合計	411,793	263,561	148,232																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置	12,150	7,897	4,252																																																											
車両運搬具	86,810	38,583	48,226																																																											
工具器具備品	267,057	214,062	52,995																																																											
合計	366,017	260,542	105,474																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置	12,150	6,682	5,467																																																											
車両運搬具	93,638	61,973	31,664																																																											
工具器具備品	308,316	235,366	72,949																																																											
合計	414,104	304,022	110,081																																																											
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>73,457千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>74,774</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>148,232</td> </tr> </table>	1年内	73,457千円	1年超	74,774	合計	148,232	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>45,467千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>60,007</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>105,474</td> </tr> </table>	1年内	45,467千円	1年超	60,007	合計	105,474	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>58,953千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>51,127</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>110,081</td> </tr> </table>	1年内	58,953千円	1年超	51,127	合計	110,081																																										
1年内	73,457千円																																																													
1年超	74,774																																																													
合計	148,232																																																													
1年内	45,467千円																																																													
1年超	60,007																																																													
合計	105,474																																																													
1年内	58,953千円																																																													
1年超	51,127																																																													
合計	110,081																																																													
<p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>42,740千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>42,740</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>	支払リース料	42,740千円	減価償却費相当額	42,740	<p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35,772千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35,772</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	支払リース料	35,772千円	減価償却費相当額	35,772	<p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>83,058千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>83,058</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	支払リース料	83,058千円	減価償却費相当額	83,058																																																
支払リース料	42,740千円																																																													
減価償却費相当額	42,740																																																													
支払リース料	35,772千円																																																													
減価償却費相当額	35,772																																																													
支払リース料	83,058千円																																																													
減価償却費相当額	83,058																																																													
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>同左</p>	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>同左</p>																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	131,298	155,954	24,655

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式のうち、減損処理を行ったものはありません。

なお、その他有価証券で時価のある株式についての減損処理基準は以下のとおりです。

時価のある株式

- (1) 中間期末日前 1 ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価が取得原価の50%以上下落した銘柄
- (2) 中間期末日前 1 ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価が取得原価の30%以上50%未満下落し、かつ下記ア、イ、ウのいずれかに該当する銘柄
 - ア、時価が過去 2 年間にわたり、常に簿価の70%以下である場合
 - イ、株式の発行会社が債務超過の状態にある場合
 - ウ、株式の発行会社が 2 期連続で損失を計上し、翌期も損失を計上すると予想される場合

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 449,597千円

当中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	131,347	221,469	90,121

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式のうち、減損処理を行ったものはありません。

なお、その他有価証券で時価のある株式についての減損処理基準は以下のとおりです。

時価のある株式

- (1) 中間期末日前 1 ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価が取得原価の50%以上下落した銘柄
- (2) 中間期末日前 1 ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価が取得原価の30%以上50%未満下落し、かつ下記ア、イ、ウのいずれかに該当する銘柄
 - ア、時価が過去 2 年間にわたり、常に簿価の70%以下である場合
 - イ、株式の発行会社が債務超過の状態にある場合
 - ウ、株式の発行会社が 2 期連続で損失を計上し、翌期も損失を計上すると予想される場合

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 417,880千円
その他 1,481千円

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	131,307	173,228	41,921

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式のうち、減損処理を行ったものはありません。
なお、その他有価証券で時価のある株式についての減損処理基準は以下のとおりです。

時価のある株式

- （1）期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価が取得原価の50%以上下落した銘柄
- （2）期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価が取得原価の30%以上50%未満下落し、かつ下記ア、イ、ウのいずれかに該当する銘柄
 - ア、時価が過去2年間にわたり、常に簿価の70%以下である場合
 - イ、株式の発行会社が債務超過の状態にある場合
 - ウ、株式の発行会社が2期連続で損失を計上し、翌期も損失を計上すると予想される場合

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	417,880千円
その他	1,481千円

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日）、当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）及び前連結会計年度末（平成17年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引は、為替予約取引のみであり、ヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	プラント事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,479,159	311,750	20,790,910		20,790,910
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,750	338,042	341,792	(341,792)	
計	20,482,909	649,793	21,132,702	(341,792)	20,790,910
営業費用	19,546,778	620,962	20,167,740	(338,844)	19,828,895
営業利益	936,131	28,830	964,962	(2,947)	962,014

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	プラント事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	22,028,726	77,793	22,106,519		22,106,519
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		272,510	272,510	(272,510)	
計	22,028,726	350,303	22,379,030	(272,510)	22,106,519
営業費用	20,997,725	334,833	21,332,559	(266,199)	21,066,359
営業利益	1,031,001	15,469	1,046,470	(6,310)	1,040,160

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	プラント事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	40,470,435	356,689	40,827,125		40,827,125
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,750	606,586	610,336	(610,336)	
計	40,474,185	963,276	41,437,462	(610,336)	40,827,125
営業費用	38,897,968	920,123	39,818,091	(623,390)	39,194,701
営業利益	1,576,217	43,152	1,619,370	13,053	1,632,423

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

事業区分は内部管理上採用している区分によっています。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

プラント事業：鉄鋼、化学、石油、ガス、電力、原子力、海洋開発、都市開発、自動車、通信、新素材、バイオテクノロジー、エレクトロニクス、ガラス、食品、医薬品、物流などの各種産業設備および水処理、廃棄物処理その他公害防止設備などに関する設計、製作、据付配管、電気、計装および保全・修理事業、並びにこれらに関連する事業

その他の事業：事務用品・事務機械器具・オフィス家具等の販売・斡旋及び賃貸等の事業、コンピュータシステム開発・関連教育・トレーニングおよび販売事業

2 営業費用には配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（平成16年4月1日～平成16年9月30日）及び当中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、中間連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意10）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意11）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（平成16年4月1日～平成16年9月30日）及び当中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、中間連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略しました。

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略しました。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
1株当たり純資産額	439.54円	1株当たり純資産額	249.00円	1株当たり純資産額	376.91円
1株当たり中間純利益	128.40円	1株当たり中間純利益	120.81円	1株当たり当期純利益	191.23円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	20.40円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	18.97円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	30.22円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	827,074	767,023	1,223,164
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	827,074	767,023	1,223,164
普通株式の期中平均株式数(株)	6,441,208	6,349,102	6,396,405
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	34,083,162	34,083,162	34,083,162
(うち優先株式(A種株式))(株)	34,083,162	34,083,162	34,083,162
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-	-

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1		現金及び預金	2,204,077	3,231,803	2,061,722		
2		受取手形	2,685,227	2,626,271	3,067,282		
3		完成工事未収入金	11,046,722	10,173,610	10,501,301		
4		未成工事支出金	3,055,907	3,453,228	2,573,930		
5		材料貯蔵品	24,940	22,432	20,545		
6		その他流動資産	251,274	312,457	226,665		
		貸倒引当金	31,900	3,562	4,162		
		流動資産合計	19,236,250	19,816,241	18,447,286	65.4	66.8
固定資産							
1 有形固定資産							
	1	(1) 建物	2,722,853	2,594,859	2,659,160		
	2	(2) 土地	4,094,858	4,010,658	4,010,658		
	3	(3) その他有形固定 資産	682,403	660,806	643,680		
		有形固定資産合計	7,500,114	7,266,324	7,313,498		
2 無形固定資産							
			225,581	212,629	242,587		
3 投資その他の資産							
	4	(1) 投資有価証券	605,551	640,831	592,591		
		(2) 関係会社株式	1,297,962	1,293,833	1,297,962		
		(3) その他投資その 他の資産	628,124	512,863	557,678		
		貸倒引当金	89,020	89,020	89,020		
		投資その他の資産 合計	2,442,619	2,358,508	2,359,212		
		固定資産合計	10,168,315	9,837,462	9,915,298	34.6	33.2
		資産合計	29,404,566	29,653,704	28,362,585	100.0	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		6,996,911		7,224,371		6,175,450	
2		3,914,240		4,112,546		3,623,765	
3	5	8,240,399		7,776,999		8,043,249	
4		51,197		51,466		93,817	
5		139,562		225,774		479,742	
6	6	74,408		129,256		158,921	
7		-		46,825		-	
8		342,032		315,983		338,052	
流動負債合計		19,758,751	67.2	19,883,223	67.1	18,912,998	66.7
固定負債							
1	7	4,639,900		3,714,800		4,100,300	
2		80,236		106,155		86,682	
3		46,835		56,378		56,378	
4		2,306,080		2,046,340		2,162,718	
5		13,600		12,600		13,100	
固定負債合計		7,086,652	24.1	5,936,275	20.0	6,419,180	22.6
負債合計		26,845,404	91.3	25,819,499	87.1	25,332,178	89.3
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		3,642,350	12.4	3,642,350	12.3	3,642,350	12.8
1 その他資本剰余金		152		511		511	
資本剰余金合計		152	0.0	511	0.0	511	0.0
利益剰余金							
1		103,674		102,892		103,674	
2		1,264,497		40,022		816,430	
利益剰余金合計		1,160,823	3.9	62,870	0.2	712,756	2.5
土地再評価差額金		69,094	0.2	83,172	0.2	83,172	0.3
その他有価証券評価 差額金		14,694	0.0	53,712	0.2	24,985	0.1
自己株式		6,306	0.0	8,412	0.0	7,856	0.0
資本合計		2,559,161	8.7	3,834,205	12.9	3,030,407	10.7
負債・資本合計		29,404,566	100.0	29,653,704	100.0	28,362,585	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
完成工事高		19,709,669	100.0	21,072,591	100.0	38,894,461	100.0
完成工事原価		18,016,667	91.4	19,300,707	91.6	35,813,539	92.1
完成工事総利益		1,693,002	8.6	1,771,883	8.4	3,080,922	7.9
販売費及び一般管理費		823,574	4.2	786,233	3.7	1,572,699	4.0
営業利益		869,427	4.4	985,650	4.7	1,508,222	3.9
営業外収益							
1 受取利息		1,037		486		1,576	
2 その他営業外収益		54,529	55,567	0.3	37,509	37,996	0.1
営業外費用							
1 支払利息割引料		186,713		182,298		367,776	
2 その他営業外費用		17,897	204,610	1.0	9,650	191,949	0.9
経常利益		720,384	3.7	831,697	3.9	1,201,588	3.1
特別利益							
1 固定資産売却益	1	-		-		21,308	
2 投資有価証券売却益		-		-		2,038	
3 関係会社株式売却益		2,826		-		2,826	
4 貸倒引当金戻入益		-		600		25,437	
5 厚生年金基金代行返上益		2,302	5,129	0.0	-	600	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損	2	558		-		558	
2 固定資産除却損	3	2,427		4,574		8,692	
3 投資有価証券売却損		-		-		26,624	
4 投資有価証券評価損		-		-		2,828	
5 役員退職慰労金		2,100		5,600		2,100	
6 減損損失	4	-		5,867		-	
7 その他特別損失		-	5,085	0.0	12,149	28,192	0.1
税引前中間(当期)純利益		720,428	3.7	804,105	3.8	1,214,699	3.1
法人税、住民税及び事業税		24,601		28,478		47,712	
法人税等調整額		-	24,601	0.2	-	28,478	0.1
中間(当期)純利益		695,827	3.5	775,626	3.7	1,157,973	3.0
前期繰越損失		1,960,324		815,649		1,960,324	
土地再評価差額金取崩額		-		-		14,078	
中間(当期)未処理損失		1,264,497		40,022		816,430	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっています。 ただし、TAKADA研修センターの設備および平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっています。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>(3) その他投資その他の資産(長期前払費用) 均等償却によっています。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) その他投資その他の資産(長期前払費用) 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) その他投資その他の資産(長期前払費用) 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事について無償で行う補修費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する過去2年間の実績を基礎に、将来の補償見込額を加味して計上しています。 ただし、過去2年間の補償実績がなかったため、当中間会計期間末の残高はありません。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しています。 なお、会計基準変更時差異(2,449,079千円 退職一時金制度変更後、厚生年金基金代行返上後)については、15年による均等額を費用処理しています。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期より費用処理しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しています。 (追加情報) 当中間会計期間において翌会計期間以降の手持工事のうち工事損失が見込まれる工事が新たに発生したため、当中間会計期間末において合理的に見積もることができる損失見込額を計上しています。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益ならびに税引前中間純利益は46,825千円それぞれ減少しています。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>なお、会計基準変更時差異(2,449,079千円)については、15年による均等額を費用処理しています。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期より費用処理しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事について無償で行う補修費用に備えるため、当期末に至る1年間の完成工事高に対する過去2年間の実績を基礎に、将来の補償見込額を加味して計上しています。 ただし、過去2年間の補償実績がなかったため、当期の残高はありません。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 なお、会計基準変更時差異(2,449,079千円 退職一時金制度変更後、厚生年金基金代行返上後)については、15年による按分額を費用処理しています。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期より費用処理しています。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>厚生年金基金の代行部分の返上について</p> <p>当社が加入しています高田工業所厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年2月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年9月6日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行っています。</p> <p>当中間会計期間における損益に与えている影響額は、特別利益として2,302千円計上しています。</p>		<p>(追加情報)</p> <p>厚生年金基金の代行部分の返上について</p> <p>当社が加入しています高田工業所厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年2月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年9月6日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行っています。</p> <p>当期における損益に与えている影響額は、特別利益として2,302千円計上しています。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	同左	外貨建金銭債権債務は期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務について、振当処理を行っています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引の為替変動リスクに対して、為替予約取引を行っています。</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針です。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を直接結び付けて判断しています。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他(中間)財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、原則として工事完成基準によっていますが、長期にわたる大型工事(工期1年以上、請負金額1億円以上)については、工事進行基準によっています。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は、97,544千円です。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>(1) 完成工事高の計上基準 同左</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は、403,894千円です。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 完成工事高の計上基準 同左</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は、674,988千円です。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。これにより税引前中間純利益は、5,867千円減少しています。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																																																																	
<p>1 3 有形固定資産減価償却累計額 8,706,927千円</p> <p style="text-align: center;">担保提供資産及び対応債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">1</td><td style="width: 85%;">建物</td><td style="width: 10%; text-align: right;">731,202千円</td></tr> <tr><td>2</td><td>土地</td><td style="text-align: right;">824,136</td></tr> <tr><td>3</td><td>その他有形固定資産(構築物)</td><td style="text-align: right;">38,431</td></tr> <tr><td>4</td><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">152,610</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td colspan="2" style="text-align: left;">計</td><td style="text-align: right;">1,746,380</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">担保提供資産に対応する債務</p> <p>5 7 長期借入金(含1年以内に返済する長期借入金)</p> <p style="text-align: right;">2,576,974千円</p> <p>(うち工場財団抵当との共同担保 1,388,650千円)</p> <p>(2) 工場財団抵当</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">1</td><td style="width: 85%;">建物</td><td style="width: 10%; text-align: right;">1,607,516千円</td></tr> <tr><td>2</td><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,773,900</td></tr> <tr><td>3</td><td>その他有形固定資産(構築物・機械装置)</td><td style="text-align: right;">142,702</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td colspan="2" style="text-align: left;">計</td><td style="text-align: right;">4,524,119</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">工場財団抵当に対応する債務</p> <p>5 7 長期借入金(含1年以内に返済する長期借入金)</p> <p style="text-align: right;">5,189,875千円</p> <p>(うち担保提供資産との共同担保 1,388,650千円)</p> <p>会社が債務の保証をしているものは、次のとおりです。</p> <p>(1) 従業員が銀行から借入れた住宅資金 5,878千円</p> <p>(2) 八幡設備工業(協)の銀行借入金 694,100</p> <p>(3) 築地工業(協)の銀行借入金 6,810</p> <p>(4) スリ・タカダ・インダストリーズ(マレーシア)・エスディエヌ・ピーエッチディのシンガポール・タカダ・インダストリーズ・プライベート・リミテッドからの借入金 82,112(注) (1,250千S \$)</p> <hr style="border: 0.5px solid black;"/> <p>計 788,901</p> <p>(注) 外貨建の保証債務残高の円換算は、中間期末日レートによっています。</p> <p>6 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、表示しています。</p>	1	建物	731,202千円	2	土地	824,136	3	その他有形固定資産(構築物)	38,431	4	投資有価証券	152,610	計		1,746,380	1	建物	1,607,516千円	2	土地	2,773,900	3	その他有形固定資産(構築物・機械装置)	142,702	計		4,524,119	<p>1 3 有形固定資産減価償却累計額 8,819,393千円</p> <p style="text-align: center;">担保提供資産及び対応債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">1</td><td style="width: 85%;">建物</td><td style="width: 10%; text-align: right;">690,855千円</td></tr> <tr><td>2</td><td>土地</td><td style="text-align: right;">824,136</td></tr> <tr><td>3</td><td>その他有形固定資産(構築物)</td><td style="text-align: right;">35,111</td></tr> <tr><td>4</td><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">216,870</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td colspan="2" style="text-align: left;">計</td><td style="text-align: right;">1,766,973</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">担保提供資産に対応する債務</p> <p>5 7 長期借入金(含1年以内に返済する長期借入金)</p> <p style="text-align: right;">2,470,674千円</p> <p>(うち工場財団抵当との共同担保 1,388,650千円)</p> <p>(2) 工場財団抵当</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">1</td><td style="width: 85%;">建物</td><td style="width: 10%; text-align: right;">1,532,693千円</td></tr> <tr><td>2</td><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,773,900</td></tr> <tr><td>3</td><td>その他有形固定資産(構築物・機械装置)</td><td style="text-align: right;">122,070</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td colspan="2" style="text-align: left;">計</td><td style="text-align: right;">4,428,664</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">工場財団抵当に対応する債務</p> <p>5 7 長期借入金(含1年以内に返済する長期借入金)</p> <p style="text-align: right;">5,087,875千円</p> <p>(うち担保提供資産との共同担保 1,388,650千円)</p> <p>会社が債務の保証をしているものは、次のとおりです。</p> <p>(1) 従業員が銀行から借入れた住宅資金 5,234千円</p> <p>(2) 八幡設備工業(協)の銀行借入金 604,300</p> <p>(3) 築地工業(協)の銀行借入金 10,920</p> <p>(4) スリ・タカダ・インダストリーズ(マレーシア)・エスディエヌ・ピーエッチディのシンガポール・タカダ・インダストリーズ・プライベート・リミテッドからの借入金 66,960(注) (1,000千S \$)</p> <hr style="border: 0.5px solid black;"/> <p>計 687,414</p> <p>(注) 外貨建の保証債務残高の円換算は、中間期末日レートによっています。</p> <p>6 同左</p>	1	建物	690,855千円	2	土地	824,136	3	その他有形固定資産(構築物)	35,111	4	投資有価証券	216,870	計		1,766,973	1	建物	1,532,693千円	2	土地	2,773,900	3	その他有形固定資産(構築物・機械装置)	122,070	計		4,428,664	<p>1 3 有形固定資産減価償却累計額 8,739,242千円</p> <p style="text-align: center;">担保提供資産及び対応債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">1</td><td style="width: 85%;">建物</td><td style="width: 10%; text-align: right;">710,276千円</td></tr> <tr><td>2</td><td>土地</td><td style="text-align: right;">824,136</td></tr> <tr><td>3</td><td>その他有形固定資産(構築物)</td><td style="text-align: right;">36,662</td></tr> <tr><td>4</td><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">169,308</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td colspan="2" style="text-align: left;">計</td><td style="text-align: right;">1,740,383</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">担保提供資産に対応する債務</p> <p>5 7 長期借入金(含1年以内に返済する長期借入金)</p> <p style="text-align: right;">2,565,174千円</p> <p>(うち工場財団抵当との共同担保 1,388,650千円)</p> <p>(2) 工場財団抵当</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">1</td><td style="width: 85%;">建物</td><td style="width: 10%; text-align: right;">1,574,289千円</td></tr> <tr><td>2</td><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,773,900</td></tr> <tr><td>3</td><td>その他有形固定資産(構築物・機械装置)</td><td style="text-align: right;">132,277</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td colspan="2" style="text-align: left;">計</td><td style="text-align: right;">4,480,468</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">工場財団抵当に対応する債務</p> <p>5 7 長期借入金(含1年以内に返済する長期借入金)</p> <p style="text-align: right;">5,130,875千円</p> <p>(うち担保提供資産との共同担保 1,388,650千円)</p> <p>会社が債務の保証をしているものは、次のとおりです。</p> <p>(1) 従業員が銀行から借入れた住宅資金 5,560千円</p> <p>(2) 八幡設備工業(協)の銀行借入金 646,800</p> <p>(3) 築地工業(協)の銀行借入金 13,980</p> <p>(4) スリ・タカダ・インダストリーズ(マレーシア)・エスディエヌ・ピーエッチディのシンガポール・タカダ・インダストリーズ・プライベート・リミテッドからの借入金 81,487(注) (1,250千S \$)</p> <hr style="border: 0.5px solid black;"/> <p>計 747,827</p> <p>(注) 外貨建の保証債務残高の円換算は、期末日レートによっています。</p>	1	建物	710,276千円	2	土地	824,136	3	その他有形固定資産(構築物)	36,662	4	投資有価証券	169,308	計		1,740,383	1	建物	1,574,289千円	2	土地	2,773,900	3	その他有形固定資産(構築物・機械装置)	132,277	計		4,480,468
1	建物	731,202千円																																																																																	
2	土地	824,136																																																																																	
3	その他有形固定資産(構築物)	38,431																																																																																	
4	投資有価証券	152,610																																																																																	
計		1,746,380																																																																																	
1	建物	1,607,516千円																																																																																	
2	土地	2,773,900																																																																																	
3	その他有形固定資産(構築物・機械装置)	142,702																																																																																	
計		4,524,119																																																																																	
1	建物	690,855千円																																																																																	
2	土地	824,136																																																																																	
3	その他有形固定資産(構築物)	35,111																																																																																	
4	投資有価証券	216,870																																																																																	
計		1,766,973																																																																																	
1	建物	1,532,693千円																																																																																	
2	土地	2,773,900																																																																																	
3	その他有形固定資産(構築物・機械装置)	122,070																																																																																	
計		4,428,664																																																																																	
1	建物	710,276千円																																																																																	
2	土地	824,136																																																																																	
3	その他有形固定資産(構築物)	36,662																																																																																	
4	投資有価証券	169,308																																																																																	
計		1,740,383																																																																																	
1	建物	1,574,289千円																																																																																	
2	土地	2,773,900																																																																																	
3	その他有形固定資産(構築物・機械装置)	132,277																																																																																	
計		4,480,468																																																																																	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																		
<p>1</p> <p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。 車両運搬具 558千円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 建物 475千円 構築物 49 機械装置 1,361 車両運搬具 174 工具器具備品 366 計 2,427</p> <p>4</p> <p>減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">139,577千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">29,151</td> </tr> </table>	有形固定資産	139,577千円	無形固定資産	29,151	<p>1</p> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 建物 2,782千円 構築物 42 機械装置 1,208 車両運搬具 60 工具器具備品 480 計 4,574</p> <p>4 減損損失 当社は、事業活動を行なう事業所を基準として資産のグルーピングを行っており、賃貸用資産及び遊休資産については、各物件毎に行なっています。 当中間会計期間において、遊休資産のうち時価が著しく下落しているものについて、正味売却額まで減少し、減損損失5,867千円を特別損失として計上しています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>無形固定資産</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">131,427千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">34,025</td> </tr> </table>	用途	種類	場所	遊休	無形固定資産		有形固定資産	131,427千円	無形固定資産	34,025	<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 機械装置 4,352千円 土地 16,956 計 21,308</p> <p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。 車両運搬具 558千円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 建物 1,895千円 構築物 49 機械装置 5,316 車両運搬具 422 工具器具備品 1,008 計 8,692</p> <p>4</p> <p>減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">281,752千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">59,458</td> </tr> </table>	有形固定資産	281,752千円	無形固定資産	59,458
有形固定資産	139,577千円																			
無形固定資産	29,151																			
用途	種類	場所																		
遊休	無形固定資産																			
有形固定資産	131,427千円																			
無形固定資産	34,025																			
有形固定資産	281,752千円																			
無形固定資産	59,458																			

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">88,448</td> <td style="text-align: right;">51,839</td> <td style="text-align: right;">36,609</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">295,305</td> <td style="text-align: right;">202,559</td> <td style="text-align: right;">92,746</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">383,753</td> <td style="text-align: right;">254,398</td> <td style="text-align: right;">129,355</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">67,570千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">61,785</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">129,355</td> </tr> </table> <p>(注) なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p style="margin-left: 20px;">支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 100px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">39,447千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">39,447</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="margin-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	88,448	51,839	36,609	工具器具備品	295,305	202,559	92,746	合計	383,753	254,398	129,355	1年内	67,570千円	1年超	61,785	合計	129,355	支払リース料	39,447千円	減価償却費相当額	39,447	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">81,620</td> <td style="text-align: right;">37,737</td> <td style="text-align: right;">43,882</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">262,778</td> <td style="text-align: right;">212,199</td> <td style="text-align: right;">50,578</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">344,398</td> <td style="text-align: right;">249,936</td> <td style="text-align: right;">94,461</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">41,753千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">52,708</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">94,461</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p style="margin-left: 20px;">支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 100px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">33,467千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">33,467</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="margin-left: 20px;">同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	81,620	37,737	43,882	工具器具備品	262,778	212,199	50,578	合計	344,398	249,936	94,461	1年内	41,753千円	1年超	52,708	合計	94,461	支払リース料	33,467千円	減価償却費相当額	33,467	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">88,448</td> <td style="text-align: right;">59,278</td> <td style="text-align: right;">29,169</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">304,006</td> <td style="text-align: right;">234,202</td> <td style="text-align: right;">69,803</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">392,454</td> <td style="text-align: right;">293,480</td> <td style="text-align: right;">98,973</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">54,672千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">44,300</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">98,973</td> </tr> </table> <p>(注) なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p style="margin-left: 20px;">支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 100px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">77,793千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">77,793</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="margin-left: 20px;">同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	88,448	59,278	29,169	工具器具備品	304,006	234,202	69,803	合計	392,454	293,480	98,973	1年内	54,672千円	1年超	44,300	合計	98,973	支払リース料	77,793千円	減価償却費相当額	77,793
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
車両運搬具	88,448	51,839	36,609																																																																													
工具器具備品	295,305	202,559	92,746																																																																													
合計	383,753	254,398	129,355																																																																													
1年内	67,570千円																																																																															
1年超	61,785																																																																															
合計	129,355																																																																															
支払リース料	39,447千円																																																																															
減価償却費相当額	39,447																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
車両運搬具	81,620	37,737	43,882																																																																													
工具器具備品	262,778	212,199	50,578																																																																													
合計	344,398	249,936	94,461																																																																													
1年内	41,753千円																																																																															
1年超	52,708																																																																															
合計	94,461																																																																															
支払リース料	33,467千円																																																																															
減価償却費相当額	33,467																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
車両運搬具	88,448	59,278	29,169																																																																													
工具器具備品	304,006	234,202	69,803																																																																													
合計	392,454	293,480	98,973																																																																													
1年内	54,672千円																																																																															
1年超	44,300																																																																															
合計	98,973																																																																															
支払リース料	77,793千円																																																																															
減価償却費相当額	77,793																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間において、福岡財務支局長に提出した証券取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりであります。

有価証券報告書	事業年度	自	平成16年4月1日	平成17年6月29日提出
及びその添付書類	(第58期)	至	平成17年3月31日	

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月9日

株式会社高田工業所

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 奥村 勝美
業務執行社員

指定社員 公認会計士 東 能利生
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高田工業所の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社高田工業所及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

株式会社高田工業所

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 東 能利生
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福田 義徳
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高田工業所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社高田工業所及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月9日

株式会社高田工業所

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥村 勝美

指定社員
業務執行社員 公認会計士 東 能利生

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高田工業所の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第58期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社高田工業所の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

株式会社高田工業所

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 東 能利生
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福田 義徳
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高田工業所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第59期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社高田工業所の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。